

人口の動向と食糧問題

中 村 彰 夫

目 次

はじめに

I 我が国ならびに世界人口の趨勢

II 将来人口の推計

III 人口増加と生活水準

IV 適度人口と可容人口

V 人口増加と食糧問題

む す び

はじめに

今日人口問題に目をむけると、まず第一に誰しもが気づくことは世界の人口増加率が2%をはるかに越す高水準に達していることである。

これは人口増加の停滞が論議される先進国をはるかに上まわる発展途上国における恐るべき人口増加によるものである。人口の増加の問題は、必然的に食糧の需給につながり、いまや全世界の問題認識としてとらえられ「宇宙船地球号」とか「かけがえのない地球」といった考え方で、人類の将来にとっての影響の重大さが改めて認識されるに至った。

発展途上国は、農業国でありながら食糧生産の増加が人口増加に追いつけないため、今日では食糧不足を生じ外国に食糧を求めて、これを輸入しなければならなくなっている。また一方では資本・技術の不足によって工業化もまた阻害されている。このため貧困からの脱却は著しく困難な状況におかれているのである。

一方先進国では、人口の都市集中という人口移動による人口分布の著しい不

均衡から生ずる環境の悪化や、人口の老年化による労働力の不足、さらには人口構造の変化のひきおこす問題、はては社会保障・社会福祉の基盤にもおよぶという社会問題さえ生じて、人口増加率以外の深刻な人口問題に当面しているのである。

このように、地域差によりその問題の相異はあるが、ともに地球自体の有限性から考えれば、多面的な認識と地球規模的な把握が必要であるとともに、われわれにとってはきわめて深い関心を払わねばならないことはいうまでもないのである。

I. 我が国ならびに世界人口の趨勢

わが国の人口は1976（昭和51）年10月1日現在において、1億1,309万人を数えるに至っているが、わが国の人口趨勢を考察するにあたっては、まず一般に基準としてとりあげられる人口をしらなければならない。それは、明治政府が「府県藩一般戸籍の法」に基づいて実施した、1872（明治5）年の人口3,481万人という数値である。

我が国人口の推移

年次	人口	年次	人口
	(千人)		(千人)
明治 5年	34,806	昭和 5年	64,450
8年	35,316	10年	69,254
13年	36,649	15年	71,933
18年	38,313	20年	72,147
23年	39,902	25年	84,115
28年	41,557	30年	90,077
33年	43,847	35年	94,302
38年	46,620	40年	99,209
43年	49,184	45年	104,665
大正 4年	52,752	50年	111,937
9年	55,963	51年	113,086
14年	59,737		

これによって考察すると、わが国の人口はおおよそ100年にして、その3倍強という急速にして驚異的な増大をみたことが明らかである。

また、わが国の人口を1975（昭和50）年の年央推計によって世界の諸国と比較すると、中華人民共和国8.23億人、インド5.98億人、ソ連2.54億人、アメリカ合衆国2.14億人、インドネシア1.36億人に次いで、実に世界第6位の位置を占めているのである。

このようなわが国人口について、江戸時代にさかのぼりその推移を追跡すると、江戸時代の前半約150年間においては、1570年代（天正年間）の人口1,800万人が、1721（享保6）年には3,100万人となっている。これによれば、この間に1,300万人ほど増加したことになるのである。これを年平均増加数でみれば89万人となり、年率にすれば0.3%見当となる。

降って江戸後期においては、江戸時代に行なわれた全国人口調査結果について判明したものが17回¹⁾あるが、これによると、1721（享保6）年から1852（嘉永5）年までの人口については、最小値は1793（寛政4）年の2,489万人で、最大値は1852（嘉永5）年の2,720万人である。したがって、最小値と最大値の差は231万人で、しかもこの間の年幅は59年であるから、江戸時代後半の人口増加の状態はほぼ停滞現象とみることができるようである。

次いで明治以後におけるわが国人口の動態についてみると、産業革命期のヨーロッパ諸国と同様で、明治以後の日本も人口革命期にはいったとみることができるのである。

すなわち、多産多死型ではあるが、人口が停滞した江戸時代後期に比べて、死亡率の低下と出生率の高水準維持によって、人口は急増期へと突入するのである。人口増加率も明治初年の年率0.5%から1897（明治30）年代初期に1%台となり、さらに明治末から大正初年には1.5%前後へと上昇している。さらに1935（昭和10）年頃までは1.5%前後の年が続いている。

なお、第2次大戦終結直後の1945（昭和20）年11月から1950（昭和25）年10月までは、年率2.9%というかつてない人口の激増を示しているが、これは復員引揚げによる社会増加と、いわゆる戦後の「ベビーブーム」による自然増加

とによるもので、戦後一時期の特殊な現象であった。

しかし、大正末年頃に始まった出生率の低下の傾向はしだいに強くなり、第2次大戦中および直後の混乱期に中断されてはいるが、敗戦後の10年余でほぼ少産少死型への移行を完了して今日に至っているのである。

また、わが国のこの人口推移の過程を詳しくみると、過去においては日本でも高い出生率を示していたのである。ことに明治後期（明治43年）には、出生率34.1%、死亡率21.1%、自然増加率12.9%と、死亡率も高いかわりに出生率もかなり高い値を示していた。それが第1次大戦後、社会経済の高度な発展にともなって、出生率の低下をみはじめ、1920（大正9）年の36.3%から、1937（昭和12）年の31%に低下している。その低下速度は、ドイツよりも著しく、イギリスとほぼ同様であった。降って1938（昭和13）年、日華事変の勃発をみるにおよんで、出生率は著しく低下したが、その後またやや回復し、先に述べたように戦後1947（昭和22）年を頂点とし、1948（昭和23）年に制定された「優生保護法」をきっかけとして、異常な低下をつづけて現在に至っているのである。

我が国の出生率および死亡率

年次	出生率 (%)	死亡率 (%)	年次	出生率 (%)	死亡率 (%)
明治33年	31.8	20.3	昭和15年	29.0	16.2
38年	30.6	21.1	18年	30.2	16.3
43年	34.1	21.1	20年	—	—
大正4年	33.2	20.1	22年	34.3	14.6
9年	36.3	25.4	24年	33.0	11.6
14年	35.0	20.3	26年	24.3	9.9
昭和5年	32.4	18.2	28年	21.5	8.9
10年	31.7	16.8	30年	19.3	7.8

厚生省統計調査部「人口動態統計」

また、死亡率も1920（大正9）年から低下している。太平洋戦争中は人口1,000人につき約17人であったが、戦後はさらに低下し、1958（昭和33）年からほぼ7人台となり、さらに1966（昭和41）年からは7人以下に低下した。1975

(昭和50)年の死亡率はこれよりさらに低下して、人口1,000人あたり6.3人という低率である。

以上のように、わが国人口の動向は、かつての多産多死型から少産少死型へと移行したのであるが、なおかなりの自然増加をつづけているのが現状である。

ひるがえって世界の人口総数は約38億9千万人であり、1900(明治33)年からおよそ75年間に約2倍強に達している。ことに近年における世界の人口増加率は、加速度的に上昇をたどっているのである。

1650年頃からヨーロッパの産業革命と植民地経営によって人口の急増傾向が起こり、以後、約300年間の人口増加率は5%から10%と上昇線をたどっている。さらに、1960(昭和35)年代から最近までは、19%に急増している。なかでもヨーロッパやアメリカでは、1850年から1920年頃までは移住による社会的増加が主要因となって、この期間の急増が目立つのであるが、アジアではこの期間は自然増加のみが考えられたので、増加率はあまり高くなっていなかった。しかし、第2次世界大戦後になると、アジア・アフリカの植民地の独立によって、これら諸国の人口増加率は、急増してきた。したがって、アジアおよびアフリカでは、1930年以降から40年の間に約2倍からそれ以上に増加している。

世界の人口推移(年次推計)

	1950年	1960年	1965年	1970年	1973年	1974年
実数(百万人)						
ア ジ ア	1,368	1,644	1,824	2,027	2,160	2,206
ア フ リ カ	219	273	309	352	381	391
ヨ ー ロ ッ パ	392	425	445	459	467	470
ア メ リ カ	330	414	461	509	540	550
北アメリカ	166	199	214	226	233	235
中南アメリカ	164	216	247	283	307	315
オセアニア	13	16	18	19	20	21
ソ 連	180	214	231	243	250	252
世 界 計	2,501	2,986	3,288	3,610	3,818	3,890

国連「Demographic Yearbook (1974年)」

近年(1965~1974年)の増加率を分析してみると、アジアでは2.3%、ヨ-

ロッパ0.8%、ソ連1.0%、アフリカ2.7%、南北アメリカ2.3%、オセアニア2.1%となっており、この中でも、アフリカの増加率は、ことのほか著しいものがある。

次に各国別にみた場合、アジアでは、インドが5億をこえる人口に対して2.2%の増加率を示し、中国は8億をこえる世界1の人口をようしているが増加率は1.7%でそれほど大きくはない。また、日本の増加率は1.1%で、これはアジアにおける最低増加率である。

これに対してヨーロッパでは、一般に増加率が低下しており、中でもハンガリーや東ドイツのように出生率も低く、自然増加率が0.1%というきわめて低い国もある。

アメリカ大陸では、出生率が特に高く急増が著しいのがメキシコで、南米のベネズエラ・エクアドル・コロンビアなども近年増加が目立っている。

アフリカ諸国では、アラブ連合をはじめアルジェリア・ガーナ・ケニア・ナイジェリア・リビアなどの新興国は、いずれも2%~4%に近い増加率を示しており、また出生率も世界的にみてきわめて高い。

このほかオセアニアは年々増加の傾向をみせており、ニュージーランドは1.6%、オーストラリア1.8%で、いずれもヨーロッパ諸国を上廻っている。

近年における自然増加の最大要因は、死亡率の低下にあると考えられるが、もちろんまだアフリカをはじめとする発展途上国の中には、死亡率の高い国があり、インド・アラブ連合・メキシコなどでは、一般の死亡率は高くないが、乳幼児死亡率が極度に高い国もある。しかし、一般には公衆衛生の発達と、医学の進歩によって死亡率が減少しているのである。

また今日の世界では、先進地域の少産少死型による生産年齢人口の減少および老令化現象と、後進地域の多産多死型や多産少死型による人口過剰地域の、二つの相反する傾向が出ている。

この結果、前者においては、労働力の質的・量的低下を招き、後者においては、人口支持力を持つための経済発展が緊急な問題となっている。

II. 将来人口の推計

以上のように人口の現状と傾向は、先進国・発展途上国のいずれをとわず種々の問題をなげかけているが、はたして将来の人口は如何なる傾向をたどるのであろうか。

国連が発表した1973（昭和48）年推計によると、世界人口は1970（昭和45）年の約36億人から10年後の1980（昭和55）年には43億7,300万人に達し、さらに2000（昭和75）年には62億5,300万人と、ここ30年において1970年の2倍をこえるであろうと推計されている。

また、これを先進地域と開発途上の地域に分けてみると、先進地域では、開発途上の地域に分けてみると、先進地域では、1970年に10億8,400万人を数えた人口は、1980年には11億8,100万人となり、2000年には13億6,100万人に達し、開発途上の地域では、1970年に25億2,600万人の人口が、1980年には31億9,200万人となり、2000年には48億9,300万人にのぼることになる。

また、この人口増加を割合についてみれば、1980年から2000年の20年間ににおいては、世界全体としては43.0%であるが、先進地域は15.2%で、これに対し開発途上の地域では53.3%にのぼっている。その結果、1970年に30.0%、すなわち、世界人口の約3分の1を占めていた先進地域の人口は、2000年には21.8%に下降し、4分の1を割ることになるであろうと推計されている。

なおわが国の将来人口については、人口問題研究所が1976（昭和51）年11月に新たな推計を発表している。これによれば、わが国総人口は1970（昭和45）年の1億466万人から2000（昭和75）年には1億3,006万人となり、さらに2025（昭和100）年には1億3,949万人となり、1970年に比べ約3,500万人、35%の増加をみることになる。しかし、その後は25年間で約50万人しかふえず、1億4,000万人程度でほぼこの時期において静止人口時代に入ると推計されている。

また2025年の推計人口を、0～14才、15～64才、65才以上と年齢別段階に区分して考察すると、1970年に比べそれぞれ1.1倍、1.2倍、3.4倍となり、年少人口は最近よりはやや多い程度の横ばい状態となり、生産年齢人口はなお増加し

年 齢 別 人 口 の 将 来 推 計 (昭和55年～100年)

年 齢	昭和55年	60年	65年	70年	75年	80年	85年	90年	95年	100年
人 口 (千人)										
総 数	117,563	122,333	126,280	130,065	133,676	136,473	138,102	138,724	139,067	139,491
0～14歳	28,229	28,014	26,482	26,148	26,953	27,990	28,000	27,135	26,634	26,996
15～64歳	78,898	82,410	85,889	87,414	87,662	87,399	87,006	85,876	86,275	87,223
65歳以上	10,436	11,909	13,909	16,503	19,061	21,084	23,096	25,713	26,158	25,272
割 合 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	24.0	22.9	21.0	20.1	20.2	20.5	20.3	19.6	19.2	19.4
15～64歳	67.1	67.4	68.0	67.2	65.6	64.0	63.0	61.9	62.0	62.5
65歳以上	8.9	9.7	11.0	12.7	14.3	15.4	16.7	18.5	18.8	18.1

厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口（昭和51年11月）」

将来推計人口(昭和55年～100年)

区 分	昭和55年	60年	65年	70年	75年
人 口 (千人)	117,563	122,333	126,280	130,065	133,676
増 加 率 (%)	5.0	4.1	3.2	3.0	2.8
区 分	昭和80年	85年	90年	95年	100年
人 口 (千人)	136,473	138,102	138,724	139,067	139,491
増 加 率 (%)	2.1	1.2	0.5	0.2	0.3

厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口(昭和51年11月)」

ていくが、増加の程度が縮少していくことになり、老年人口のみは増加の一途をたどることになる。

なお、65才以上の人口が総人口に占める割合は、0～14才人口の割合に近くなる。すなわち、人口高令化の程度は今日の欧米諸国よりも著しくなり、人口高年化の進行は、必然的に今後のわが国の経済・社会問題のなかでますます重大化して行くことが予測されるのである。

しかし、いずれにしてもわが国人口の減少が出現しはじめるのは、これから30～40年という日数を要するので、それはかなり将来のことであるともいえる。

III. 人口増加と生活水準

世界人口の増加傾向についてはすでにこれまでにみてきたが、特にアフリカ・アジア・ラテンアメリカ等の発展途上国における諸地域を中心にして著しい増大をみている。

これら三地域においては、戦後、植民地からの解放と、新興国としての政府の熱心な公衆衛生における努力、例えば安価な DDT をはじめ環境衛生薬剤、サルファ剤などの新化学薬剤や抗生物質を、先進国から大量に輸入する等の方法により、その普及が実を結び成果をあげている。

このため死亡率はめだって激減するに至っているが、一方出生率は人口1,000人について40～47人という非常に高い水準を保っているため、死亡率とのギャ

ップ、すなわち自然増加率が著しく増大し、今日では「人口爆発」とさえいわれるまでに人口の増加をみるに至っている。

ここに環境衛生薬剤である DDT のスリランカにおける事例を紹介し、如何にその効果の絶大であったかを推察する資料としたい。スリランカは1946年にはじめて DDT を空中散布したのであるが、その結果、死亡率がこれまで人口1,000人につき19.8人だったのが、翌47年には14.0人へと著しく低下をみたのである。その主な原因はマラリア蚊が減って、マラリアによる死亡が激減したからであり、また妊婦のマラリアによる流産も減少し、出生率も高まっているのである。また、セイロンと呼ばれていた時代のスリランカの人口増加率は、わずか1年の間に1.86%から2.54%へと急上昇している。

このように戦後、後進地域における人口増加は、地域の経済発展段階を踏んだものではなく、これとは無関係に外から持ち込まれた要因によって誘発されたものがほとんどであると考えられる。

さて、先進国においては著しい出生率の低下や静止がみられ、これに反して後進国においては出生率が高いという現象がみられるのであるが、この両者の相違は主として何に起因しているのか。

これについて考察すると、出生はその地域の自然的・社会的・経済的諸条件との関係が特に深いと思われるのである。ヨーロッパ・北アメリカ・オセアニア等は出生率が低いが、アジア・アフリカ・ラテンアメリカでは出生率が高い。また、日本についてみると日本はアジアの中では近代化が早く欧米諸国なみに出生率が低下している。こうした点からみると、近代文明が最も高度に発達したいわゆる生活水準の高い地域においては出生率が低いのである。また、近代文明の高い社会では、文化水準や文化的欲求が高く、子供の扶養負担が高くなるので出生を抑制する傾向が強い。

例をあげると、フランスではこの傾向が特にあらわれ、1935~1944（昭和10~19）年の間に0.3%から4.9%のマイナスを示した。このためフランス政府は1939年には家族手当の支給をはじめ、多子家族の表彰や市電・地下鉄の優待パス給与の制度を実施し、さらに避妊墮胎の取締りの強化などによって出生増を

はかっている。

しかし、アメリカ合衆国のように、高度の経済成長により生活水準が割合に高く所得も多いところでは、子供の扶養負担の割合はそれほど大きくはならないので、前述したフランスのように出生率が著しく低下して人口が減少する型にはなっていない。

これに対して、一般に後進地域では生活水準が低く文化水準もおくれているので、子供を養育する負担も軽く、しかも子供は稼ぎ手で成長した子供は早くから生産労働に従事するので、かえって家族の生活を軽減する結果をみている。

以上のように出生率と生活水準との関係において考察しても、後進国における人口増加傾向の一因を理解することができるのである。

IV 適度人口と可容人口

人口問題を考えるうえにおいて、よく「適度人口 optimum population」と「可容人口 potential population」ということばが取りあげられるのであるが、これについて述べることにする。

適度人口とは、土地およびその他の自然資源、生産技術、産業構造、人口の年齢係数等を一定として、1人当たりの最大収益が実現されるとき的人口量を意味するものであり、適度人口以上に人口が多い場合を過剰人口といい、さらにその逆の場合を過少人口と呼んでいる。

しかし、モンベルト (Paul Mombert) は「適度人口の概念は理念的価値しか有しない。われわれは一定時、一定国にかかる適量が存在するかどうかを確定しうる立場にない。一国の人口扶養力が、特に増加的人口のもとにおいて、いかにして進展させられるかは、推測しえないことである。けだし一国の人口扶養力も適度人口も決して固定的ではないから、経済的改良、技術の発展、社会構造および法制の変化だけでなく、人口の変化そのものが一国の人口扶養力を増大しうるが、しかし場合によっては、逆にこれを減退させることもある²⁾。」と述べているように、何をもって適度といい、何をもって過剰といい過少とい

うかを設定することは、きわめて困難といわざるをえないのである。

このことはまた可容人口（将来どれだけの人類が生活しうるかを計算したもの）についても、いえることである。

かってマルサスは『人口論』において、「人間の増殖は自然の勢いに任せておけば幾何級数的に増加するのに対して、食糧生産の増加は収穫逡減の法則があるために、算術級数的にしかふえない。したがって、人口増加がやがて全世界的な食糧不足を招く。」という理論を展開しているが、このマルサスの理論もその後の科学と技術の進歩で破られているように、現在の生産技術をもとにした地球の可容人口の推定はあまり大きな意味をもたないことになる。

すなわち、可容人口数についても計算のより所や方法の相違によって多くの説が出され差異があるが、おおよそその数値は40億から130億にわたっており、きわめて漠然としたものであるといわざるをえないのである。

しかしながら、発展途上諸国にみられるように飽和状態にある地域と、将来の支持力に余裕をもった地域を概観することができるが、地球上各地の人口分布の粗密は何から生じているのか、考察することも一つの視点ではなかろうか。

すなわち、各地の自然や社会の諸条件の差異が、人口を許容し支持する力を異にするからであろう。例えば、同じように毎年同一の土地を使う農業でも、農耕の方法が進んでいけば収穫高は多くなり、土地の人口を支持し収容する力が違うわけである。また、耕地率の低い国ほど人口密度を大きくうまわって高い値を示す傾向をもっている。例えば、日本はヨーロッパ諸国に比べて耕地率がきわめて低いので、この値については世界のなかでも高い値を示しているのである。

しかし、緯度差や日照時間差から生じる単位面積あたりの太陽エネルギー吸収量、土地の肥沃度、水分の多少、農業技術力の格差など、地域差が大きく、また耕地の概念が各国によって異なるので、国際的な比較指標としては不正確というべきであろう。

当然、労働力の産業別構成、労働生産性、貿易依存度を考慮しないで、耕地率というだけで人口の支持力を云々することは危険といわざるをえないのであ

るが、ごく初期の段階においては、人口密度は文化の高さを示すともいえるもので、一般的にいて人口密度は人口と資源の関係を部分的にしか表現しえないのである。

すなわち、土地の広さのみがかならずしも資源の大きさといえず、同時に土地の生産力というものは、その広さのみで決まるものではないのである。

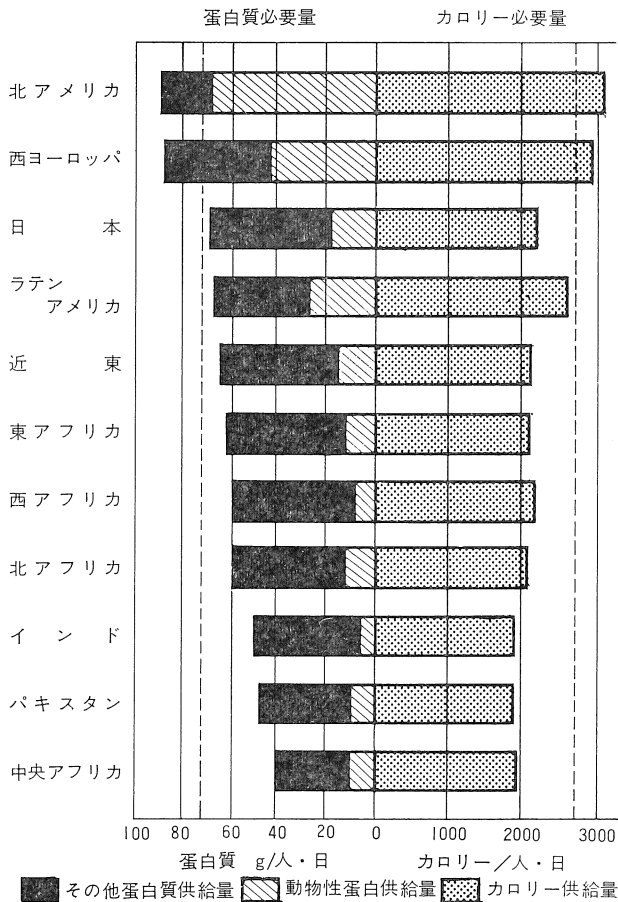
V 人口増加と食糧問題

いずれにしても世界人口の現実、今や40億をこえようとしているのであり、世界の人口増加は実に驚異的ともいえるものがある。これを一日平均にすれば、毎日18万人の人口が増加していることになるのであり、まさに爆発的とはこのことである。

このような現状においてもっとも直線的に課題視され、必然的に重大性をもつてせまってくる問題は、人口と食糧との問題であることはいうまでもない。

1963(昭和38)年におこなわれたFAD(国連食糧農業機関³⁾)の調査結果によると、発展途上国においてその全人口の60%が栄養不足で、後進諸国では大半の人々が毎晩、空腹を覚えながら就寝している現状であると報告されている。したがって、これによれば10億から20億の人々が飢えに苦しんでいるわけであり、最も人間の基本的な生理的必要すら充足されていない生活現状にあるといえる。したがって、これらの国における死因についてみれば、はっきり餓死と診断される者が毎年1,000万~2,000万件を数え、その中では老人より子供の方が多く、また成人には取り返しがきかない栄養失調による後遺症者が多いということである。

アメリカの経済学者レスター・ブラウンはその著『緑の革命』において、「アフリカのザンビアでは、1,000人の出生児のうち260人は最初の誕生日前に死亡する。この割合は、インド・パキスタンでは1,000人のうち140人、コロンビアでは82人である。学令に達する前にもっとも多くが死亡し、また初等学年のうちにも死亡する。貧しい国々における学令前の幼児の死亡証明書によれば、一



地域別、蛋白質・カロリー摂取量

UN Food and Agriculture Organization, Provisional Indicative World Plan for Agricultural Development (Rome: UN Food and Agriculture Organization, 1970)

般に病気は、はしか、肺炎、赤痢、その他である。だが実は、これらの幼児の多くは栄養不良による犠牲者である。ひどい栄養不良の幼児や子供は抵抗力が弱く、ささいな病気で死亡するのである⁴⁾。」と記して、すべての死亡の根底に

食糧問題が潜在していることを指摘しているのである。

これらの発展途上国を正常な食生活水準に引き上げるには、人口増加がおこらないとしても、年1.5%の食糧増産が必要であり、人口の増加を勘定に入れると、実に4%の食糧増加を必要とするのである。

食糧増産については、1960年代後半に至ってグリーン・レボリューション「緑の革命」、あるいはミラクル・ライス「奇跡の米」などによって、熱帯や亜熱帯に適した多収穫品種の開発増産の可能性を生みだしてはいる。

緑の革命はいわゆる人口増加が激しく、食糧の不足も甚しい地域である熱帯に、温帯以北で発達した近代農業技術体系を広めようとする技術的適応の努力であった。

すなわちこれについてFAO事務局長バーマは、「食糧生産は世界全体で約3%、発展途上国では6%近く増加した。これらの地域では、1965、66年の1人当たり生産の減少の大半を補った」と述べているとおりである。またインドのプラマニウム農相も、「もはやインドにおいては食糧不足の懸念は一掃された」と述べるなど、その事実をものがたっている。さらにフィリピンは1965（昭和40）年には年間100万トンの米を輸入していたが、1970（昭和45）年には自給できるようになった。そのほかメキシコでは、小麦の単位面積当たり平均収量は、この20年間に4.6倍にも上がったし、さらにパキスタンでは小麦と米、スリランカでは米などに著しい効果をあげている。

そのほか、緑の革命の影響がみられるのは、東南アジアではインドネシア・マレーシア・南ベトナム・ビルマ、西アジアではアフガニスタン・トルコ、アフリカではアルジェリア・ケニア・モロッコ・チュニジア、南アメリカではパラグアイ・ブラジル等の国々におよんでいる。

このように発展途上国において、食糧生産が増加したことは確かである。しかし、品種の改良だけで食糧の増産が安定的に確保されるかという点、必ずしもそうとはいえないのである。安定した食糧の増産は、灌漑・配水その他の農業の基本構造の改善が行なわれないかぎり、期待することはとうていできないのである。

例えば、ローマ・クラブの『成長の限界』ではこのことに触れ、「食糧生産に必要な基本的資源は土地である。最近の研究では、多く見積もっても、地球上の潜在的農業適地は約32億ヘクタール（78億6,000万エーカー）ほどであることが示されている。今日、そのほぼ半分にあたる最も肥沃で手をつけやすい状態にある土地が利用されている。残りの半分の土地については、食糧生産の準備がととのうまでに、入植、整地、放肥など巨額の資本投下を必要とするであろう。新しい土地の開発費用は、近年、ヘクタール当り215ドルから5,275ドルの幅にあり、未入植地を開くための平均費用は、ヘクタール当り1,150ドルである。今日の世界には食糧に対する強い要求があるにもかかわらず、新しい農耕地を開拓することは経済的に不可能となっている⁵⁾。」と述べ、さらにFAOの報告を引用し、「南アジアや、……東アジア、中近東、北アフリカのいくつかの国々、そしてラテン・アメリカ、アフリカの地域では、……耕作可能な地域を拡張しうる見込みはほとんどない。……乾燥地帯では限界的な耕作地を、永久的な牧草地に転換することさえ必要となるであろう。ラテン・アメリカのほとんどと、アフリカ南部のサハラには、まだかなりの耕作地拡張の可能性があるが、開発の費用が高く、多くの場合、現在の耕作地利用を強化するほうがはるかに経済的ということになるであろう⁶⁾。」と述べている。さらに「もし巨額の資本支出により、すべての耕作可能地を開拓し可能なかぎりの食糧を生産したならば、理論的にどれだけの増加する世界人口を養うことができるか⁷⁾」と設問し、これに答えているが、それによれば「現在の1人当たり土地必要量あるいは人口の増加率がこのまま続けば、たとえすべての可能な土地が利用されるとの楽観的仮定に立ったとしても、西暦2,000年を待たずして絶望的な土地不足がやってくる⁸⁾。」と結論づけているのである。

要するに、食糧資源は未開発資源の開発によらなければならないことは勿論のことであるが、以上のように開発するには巨額の費用と技術を要すると同時に長期間の年月をも必要とするものであり、その間における人口の増大を考えあわせると、食糧と人口問題は人類生存にとってきわめて重大な今日的課題であるといわざるをえないのである。

1963（昭和38）年のワシントンにおける世界食糧会議は、107か国の代表、65の民間団体、10の国連およびその機関の代表、合計1,343名が参加して開かれたが、その席上、今世紀における著名な歴史学者であるアーノルド・トインビー博士は「人間と飢餓——歴史の展望」と題する講演をされたが、その中で「われわれは戦争、悪疫、飢餓による人間の老衰以前の死亡を排除することができる。それが現代の三大キャンペーンである。しかしこのキャンペーンが成功したとしても、その後になんらなすところがなければ、この三つの勝利の成果は画餅に帰する。自然があらゆる生物と同様、人類に課した再生産のメカニズムを忘れてはならない。われわれの地球の物理的な大きさに限度がある以上、あらゆる生物の生存能力には限度があり、人類とてもその限度を免れるわけにはいかない。

したがってわれわれは、われわれの死亡率を規制すると同様に、それに適合して出生率を規制しなければならない。戦争、悪疫、飢餓という人類の三大罪業の克服に成功を収めた暁には、同時に第四の成功を達成していなければならない。すなわち死亡に適合させた出生のコントロールである。

だが、それを遂行するには人類の大きな決意が必要である。科学の今後の発達は食糧の供給をもっと拡大することができよう。しかし地球の面積と資源に限りがあるのであるから、いずれは限界にぶつかるであろう。また科学は増産された食糧を必要な人々に行き渡るように分配する能力は持たない。それは世界的規模の政治的協力がなければできない。そして結局は、地球上の何億という妻と夫とが自主的に人間の出生を規制しようと決意しなければ、このキャンペーンは成功できないであろう⁹⁾。」と述べられているのであるが、まさに農業生産の供給可能性をみると、人口増加を抑制しない限り、食糧不足に拍車をかけることは間違いのないことであり、食糧問題が人口問題と表裏一体の関係にあることは、きわめて明確なことである。

したがって、家族計画の推進は長期的な食糧政策における最大の解決要件としてとらえざるをえないであろう。

食糧問題解決のために今日すでに国策として、出生率の調整に努力をはらっ

家族計画を国策として採っている国

地 域	国	開 始 年 次
ア ジ ア	イ ン ド *	1951年ころ
	日 本	1952
	パ キ ス タ ン	1960
	韓 国	1962
	セ イ ロ ン	1965
	マレイシア (マラヤ)	1966
	シ ン ガ ポ ー ル	1966
	イ ン ド ネ シ ア	1966
	中 国 (台湾)	1968
フ ィ リ ピ ン (宣言)	1969	
ア フ リ カ	チ ュ ニ ジ ア	1964
	ケ ニ ア	1965
	ア ラ ブ 連 合	1965
	モ ー リ シ ア ス	1966
	ガ ー ナ	1969
ラテン・アメリカ	ホ ン ジ ュ ラ ス	1966
	ジ ャ マ イ カ	1966
	コ ロ ン ビ ア	1967
	キ ュ ー バ	1967
	ニ カ ラ ガ	1967
	トリニダッド・トバゴ	1967
	コ ス タ リ カ	1968
	ド ミ ニ カ 共 和 国	1968
グ ア テ マ ラ	1969	
オ セ ア ニ ア	フ ィ ジ ー	1962

* 1960年ころから本格化「未来の日本人口」P33

ている国も現われているのである。

例えば、インド政府は1951(昭和26)年世界に先がけて家族計画を国策として推進してきた。インドは現在推定人口6億といわれているが、現在のペースで進行すると、19年後には10億人にも達するといわれる。たとえこの間に経済力が伸展しても、現下の貧困な経済事情から推測すると、とうていこの大人口

をまかなうことはできないことは明らかである。そこでガンジー首相は、「いまや出生率を下げるため、断固たる行動に出なければならない」と述べ、避妊手術の強化制を強行したのである。しかし、この人口抑制策は国民の理解と支持をうるに至らず、各地で大衆の根強い反抗を招き、はては大暴動さえ引きおこし、遂には政権を追われるに至った。

一国内においてさえ、人口増加と食糧問題のきわめて困難なことを知ることができる。

また中国は、かつて「労働力は一切の財富を創造する源泉であり、6億人口こそ、わが国社会主義建設の偉大な力」であるといい、「農業生産の拡大は可能かと疑う人がある。かれらは人口が多ければ消費も増大する。だから蓄積もできなくなり、したがって、農業生産に悲観的な見方をしている。この種の思想は、本質的にわが国の組織された革命的農民の力を軽視したものである。人が多ければ生産も多くなるというように、人を生産面からみていない。これはマルクス主義に反する思想である¹⁰⁾。」と強調して、この問題に大きな関心をしめさなかったが、1960年代後半からは意識的に人口の調整を考え、「計画生育」という考え方をとり、「女子は23~27才、男子は25~29才に結婚することが好ましい」、「子どもとの開きは30年が望ましい」というキャンペーンの下で、結婚年齢の引き上げをはじめとする家族計画への配慮と指導がなされている。

また、アメリカは1968（昭和43）年ジョンソン大統領のもとで、「人口および家族計画」と名づけられた報告書が作成された。これは諸外国や国際機関と協力しての発展途上国の人口増加についての関心もしめされているが、なんといっても問題はアメリカ自体の家族計画が主であり、全体として国際的な人口変動への関心をしめたものであった。

次いで1969（昭和44）年7月には、ニクソン大統領の人口に関する教書が提示された。この教書は「農業技術の著しい改善、穀物生産の劇的な増加にもかかわらず、この増加する地球の人口を、適当な栄養水準において扶養することは依然として困難である。たん白栄養失調は広範にひろがっている。毎日約1万人、その大部分は子供であるが、栄養失調が死因の一部となっている病気で

死んでいる」ことを指摘して、人口の激増と食糧問題に対する重大性は全地球的な取り組みが必要であることを強く訴えている。

また、ローマ法王パウロ 6 世は 1974 (昭和49) 年 3 月、「人間の進歩について」の回勅を発表し、発展途上国における貧困と飢餓を追放する世界的な計画が必要であることを説くとともに、産児制限の普及についての政府の活動を道徳律の許す範囲において行なうことができると宣言して注目をひいた。従来人為的な産児制限を極力否定してきたバチカンが、慎重な条件を設けながらも、家族計画行為の容認にふみ切ったことは、まことに重大な意義をもつといえる。

このように人類の将来にとって人口と食糧の問題は、世界的課題として展開されるに至り、ついに国連は 1974 (昭和49) 年 8 月にルーマニアの首都ブカレストで (19日から30日まで12日間、135か国参加)、世界人口会議を開いた。従来、国際会議ではタブーであった人口問題が国連の会議の主題として取り上げられたことは画期的なことであるが、この会議で「世界人口行動計画」が成立したことの意義は、きわめて大きいといえる。

この行動計画は、国連事務総長が提出した草案を検討して採択されたものであるが、人類の将来をおびやかす人口問題の解決をはかるために、各国が各種の政策をとる場合にどのような基準によるべきかを分野ごとにこまかく列記したものである。以下これを抄述すると、

1. 計画の背景：世界の人口は毎年 2 % 以上増えている。発展と生活の質の向上を促進するには、すべての重要な社会経済分野での行動の調整を必要とする。人口もその一つである。

2. 行動の原則と目的：どんな人口政策をとるかは各国の主権に属するが、国連憲章の原則にしたがって国際協力が重要な役割を果たすべきである。

3. 行動のための勧告：

(1) 世界の平均寿命を 1985 年までに 62 歳に引き上げる。

(2) 希望する者には家族計画についての情報と手段を供与する。

(3) 現在の出生率が自国の目的に合致しないと考える国は、量的な目標を設定して 1985 年までにその目標の達成に向かって道を開くような政策を実施する

ことを考慮するよう要請される。

(4) 農村地域の開発につとめて、人口の大都市への集中を阻止しなければならない。

(5) 発展途上国での雇用の機会を増大し、労働力の流出を防ぐ必要がある。また移民には十分な人権が保障されなければならない。

(6) 人口・開発政策の基礎となる統計資料を早急に整備する。

(7) 人口問題の研究と訓練を促進する。

などである。

さらに国連は、世界人口会議に次いで1974（昭和49）年11月、国連加盟130か国参加のもとにローマで世界食糧会議を開いた。この会議は先進国に対して、発展途上国77か国が団結して明白な対立を示したが、深刻な世界食糧事情の改善のために共同の認識によって、広範かつ複雑な問題について合意に達した。なおこの会議の結果採択された行動宣言を列挙すると、

(1) 現代社会は、飢餓の克服のための十分な資源、組織、技術をもっており、この目的を達成することは可能である。従って飢餓からの解放は全人類の責任であるといえる。

(2) 食糧の増産と公正な配分のために、各国が協力するのは基本的な義務である。

(3) 食糧問題は、各国の経済社会発展計画の中で取り組まなければならない。

(4) 各国はその自主的判断に基づいて、食糧増産を阻むような措置をいっさい廃止しなければならない。

(5) 海洋資源は、食糧としての重要性を増しつつある。資源開発の努力は推進されなければならない。

(6) 食糧増産と同時に食糧の浪費を防ぐための、あらゆる努力がなされなければならない。

(7) 発展途上国の食糧増産に対して、先進国と援助能力のある国は技術と財政的援助を二国間または多国間協定で与えるよう、あらゆる努力を払わなければならない。

(8) 先進工業国は食糧生産技術を開発し、発展途上国にこれらの技術を導入するよう努力しなければならない。

(9) 現在利用されている天然資源を保護するため、すべての政府は海洋を含めて環境保全に協力しなければならない。

(10) 先進国と援助能力のある国は、技術財政面で協力しなければならない。また発展途上国に対し肥料、良質の種子、信用、技術の供与を適正な価格で急速に増やさなければならない。

以上のような行動宣言であるが、特に「飢餓からの解放は全人類の責任で、すべての国民、すべての政府、すべての団体は積年の飢餓の恐怖に終止符を打つように協力しなければならない。」とうたっている。これによって、全人類の将来にかけける国連としての強い姿勢が察知できる。

また、この宣言と同時に世界食糧会議の決議を速やかに実施するために、関係各国が意見を調整し必要な場合に勧告する機関としての、世界食糧理事会 (World Food Council)、発展途上国の農業関係に対する融資を目的とする機関としての、国際農業開発基金、またわが国の提唱に基づく、小麦、米、飼料穀物、大豆、畜産物について各国から資料の提出をうけ現情および見通しを各国に定期的に配布する機関としての、世界食糧情報・早期警告システム (Global information and early warning system on food and agriculture) が成立発足をみたことは、人口と食糧問題についての世界的施策として、きわめて意義深いことである。

しかし、今日の世界情勢は資源問題や環境問題では、南と北の二つのブロックに分裂対立する傾向が強く、さらに個々の国あるいは地域間による相違があり、これに加えてエイデオロギーによる意見の対立等きわめて深刻なものがあ、政治・経済の面は勿論のことその底流には国益を第一とする国家的エゴが渦巻いて、国際間の協調はきわめて容易ならざる世界の現情であることも認識しなければならない。

人口問題にしても中国代表は国連人口委員会特別会議の席上で、次のごとく発表している。

一国の人口状況は、その国の社会制度によって決まるものである。現在、多くの国に存在している人口問題——失業、飢餓、高い罹病率、高い死亡率などは、いずれも特定の政治的、経済的条件のもとで考察すべきであって、これらの条件を離れて抽象的に見ることはできない。当面、多くの国に発生している人口問題の根源とはなにか。一部のものは、人口増加があまりにも速く、人口があまりにも多すぎると考えている。かれらの見解によれば、発展途上国の経済発展がおそいのは人口が多すぎるからであり、資源が不足しているのは人口が多すぎるからであり、環境が汚染されているのは人口が多すぎるからであり、家庭生活が惨めなものも人口が多すぎるからである。と云い、またかれらはアジア・アフリカ・ラテンアメリカの発展途上国の人口が多すぎるのが世界における「さまざまな問題の根源」である、と考えている。

また貧しい国はもとから貧しいのではなく、まして人口が多いからでもない。それは帝国主義、新旧植民地主義の残酷な略奪と搾取をうけているからである。現在、大多数の発展途上国の人口密度は発展国より低いものであるのに、どうして人口が多すぎるといえるだろうか。

さらに食糧問題についても、

発展途上国は、国土が広大で、資源にめぐまれており、人民は勤勉で勇敢、もともと衣食を十分に満たしうるはずであった。一部の人は天候不順、自然災害、肥料の値上がりなどをその原因に強調しているが、これらは、いずれも単に表面的、局部的、一時的な要因にすぎず、根本的原因ではない。現在、主として植民地主義、帝国主義……の収奪と支配によってもたらされたものである。過去数世紀の間に、植民地主義、帝国主義はアジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域にたいし、野蛮な奴隸化と収奪をおこない、奇型的なモノカルチャー経済をおしすすめ、不等価交換をおこなって、超過利潤を搾取してきた。これらの地域の民族経済が発展できず、長期にわたって貧困と立ちおくれの状態におかれてきたのは、そのためである。第2次世界大戦後、(アメリカは)発展途上国にその「余剰」食糧を大量に売りつけ、アジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国の食糧生産、輸出をゆゆしく破壊した。そのため、一部の伝統的な食糧

輸出国は食糧輸入国に変わり、ますます多くの国々が輸入食糧に依存するようになったのである。

と、国連世界食糧会議で発言しているのである。

これらを通して考えられることは、いわゆるこれら発展途上国の地域は、勿論かれら自体の問題もあろうが、先進国の資源搾取、新植民地主義、人種差加などにより圧迫されてきた国々であった。したがって、今後における先進国と発展途上国の関係においては、「行動計画」にもみられるように「世界の資源の消費量は発展途上国より先進国のほうが多いことに留意し、先進国は国際的公正に関して根本的な改善の要求があることを念頭におきながら、人口、消費、投資に適当な政策をとる」ことが最も必要なことであり、さらに「経済成長を促進しようという発展途上国の努力は、すべての国際社会によって支援されなければならない」とあるように、先進諸国は相たずさえて発展途上国への積極的でしかも強力な協力と援助の手をさしのべることを惜んではならないのである。

む ず び

以上述べてきたが、世界人口の爆発の趨勢に対して食糧増産の現状は一部にとどまり、その格差はきわめて大きく、食糧増産のための食糧資源開発は今日における緊要な課題として、クローズ・アップされている。

もとより先進諸国では、従来から作物や家畜の品種改良、肥料の利用と多毛作、耕作面積の増大、土壌の改良、技術および経営の改善、流通システムの効率化等に努力をかさね、食糧供給能力を飛躍的に拡大させてきたのであるが、今日では世界的規模において強力に推進されることが、人口と食糧問題解決にとっての最大の要因である。

したがって今後は、同様の進歩を後進地域、とりわけ熱帯地域にも広めるよう先進諸国は相たずさえて大いに努力しなくてはならない。さもないと後進地域では人口増加が激しく、食糧の困窮は甚だしさを加え、量的にも質的にも、

食糧充足地域との格差はさらに拡大し、永久に緩和されることは不可能となることは必然である。

いずれにしても人口と食糧問題は、食糧不足の増大が絶対的危機をまねくのであるから、食糧増産と同時に人口増加を緩和する努力なしには解決できないことである。したがって、われわれは深くこれらのことを銘記し、地球の資源有限の中に人類が永遠に平和を共存するために、快適な生活環境が整備されていくよう、人類の英知と真摯な努力に期待する以外にないといえるのである。

注

- 1) 吹塵録, 宮中秘策, 天明寛政人数帳, 天保5年調査諸国人数帳などに分散記録されている。
- 2) Mombert, P., *Bevolkerungslehre* (Jena 1929) S. 240 ff.
- 3) FAO (Food and Agricultural Organization) 1945年10月16日に設立された国際機関で、食糧増産と配分の改善, 農民生活の向上, 農業技術の援助などについて国際的協力を実現することを目的としている。
- 4) 逸見謙三監訳『緑の革命』p. 160-161.
- 5), 6) 大来佐武郎監訳『成長の限界』p. 37.
- 7) 大来佐武郎監訳・前掲 p. 38.
- 8) 大来佐武郎監訳・前掲 p. 39.
- 9) 玉井虎雄著『世界の食糧危機』p. 12.
- 10) 山内一男他共著『中国経済図説』p. 74-75.

参考文献

- 岸本実著『人口地理学』大明堂
関山直太郎著『日本人口史』四海書房
浜英彦著『人口問題の時代』日本放送出版協会
館稔・黒田俊夫著『人口問題の知識』日本経済新聞社
館稔・浜英彦・岡崎陽一著『未来の日本人口』日本放送出版協会
吉田忠雄著『アメリカ合衆国の人口政策』人口問題研究会
人口問題審議会編『日本人口の動向——静止人口をめざして——』大蔵省印刷局
人口問題研究会編『世界人口会議——人口と開発をめぐる討論』(人口情報第4号)
林信彰著『人類と食糧・その未来』風濤社
唯是康彦・田村真八郎著『食糧危機』ダイヤモンド社
長谷山崇彦著『アジアの農業と食糧問題』東洋経済新報社
『世界農業白書1974』
『日本国勢図会1976, 1977』